

8 番 瀬 戸

8 番、瀬戸恵津子でございます。

私は「元気な山北を」の実現をと質問させていただきます。

山北町第5次総合計画前期基本計画（平成26年度から平成30年度）が本年度で終了し、後期基本計画（平成31年度から35年度）を策定中のことと思います。

町長は平成30年7月に3期目の就任に当たり、所信を表明され、前期基本計画の事業検証を進めていると申されましたが、進捗状況はどうでしょうか。いくつかの廃止や見直しがあると思います。結果が出たものから速やかに説明を求めます。そして、実現に向けた施策を総合計画に位置づけなければなりません。

所信表明では、この2期8年で町が少しずつ元気を取り戻しているが、町の将来に懸念される大きな課題が顕著となった面もあり、3期目については四つの重点課題に積極的に取り組みたいと決意を述べられました。

そこで、その課題について伺います。課題1とされています「将来設計をはるかに上回る人口減少」は定住人口の維持に向けた取り組みが喫緊の課題などというレベルの話ではなく、人口の減少を少しでも抑制して、この危機的状況から脱却し、基礎自治体として存続させることを真剣に考える時期を迎えたということだと。そのため、今まで進めてきた定住施策の効果検証をしっかりと行い、即効性のある事業への転換を図ることが必要だと述べられています。もはや、集合住宅を整備すれば急激に人口がふえるということではないと私は思うので、今後の事業展開を伺います。社会保障人口問題研究所、推計、2025年推計人口は山北町9,263人。人口ビジョンでは、2025年1万599人となっております。済みません、これは書いてございませんでした。

次に、課題2ということで、「生活交通の利便性の低下」は御殿場線では来春からICカードが使えるようになるが、絶対的に運行本数が少ない。また、富士急湘南バスも採算性から減便が行われると、利用者の立場から考えると、その利便性は十分ではない。JR等への要望活動を続けてきたが、十分な成果が得られていないのが現状だといわれたが、国に対して県と連携した要望をさらに増すべきだと思うが、その点についての今後の取り組みを伺

います。

また、町内の生活交通手段について事業検証し、新たな移動支援制度の整備についての調査研究を進めると言われ、期待するところでございます。2020年には高齢化率40%超により、免許証返納者が増し、足柄上病院等への広域的な交通手段も視野に入れていくべきと考えますが、構想を伺います。

課題の3「未利用地の利用」は町土地開発公社が取得した約1.5ヘクタールの簡保総合レクセナー計画跡地や高松山事業用地の利活用や県立つぶらの公園の富士山の眺望を生かした開発を県とともに進める考え方はありますか。

また、企業誘致による雇用の創出は若い世代にとって人口流出防止や移住の呼び込みに重要なことでありますが、平山工業団地に未使用の一区画もあります。足柄地域広域ビジョンでうたわれているエネルギーの地産地消を推進するため、エネルギーの分散化からも太陽光発電を視野に入れた新エネルギー産業の振興に取り組むべきだと思います。将来構想はありますか。

課題の4と言われております「老朽化した公共施設等の更新、長寿命化」は平成29年度に公共施設と総合管理計画を策定し、取り組みを進められています。人口減少や少子高齢化による税収の減少により、公共施設や道路や橋、上下水道等インフラの維持管理費や更新費用等が財政運営に大きな負担となる懸念があります。そのため、国との連携をとり、計画の実施には早目に町民に公表すべきと提案いたします。以上でございます。

議 長 答弁願います。町長。

町 長 それでは、瀬戸恵津子議員から「元気な山北の実現を」についての御質問をいただきました。

初めに、1点目の質問の将来設計をはるかに上回る人口減少について、今後の事業展開を伺いますについてでございますが、町の人口推移は平成2年に境に減少傾向が始まり、平成12年以降その減少数が顕著になってきたことから、町では平成21年度に山北町第1次定住総合対策事業大綱を作成しました。さらに、平成27年度からは山北町第5次総合計画で定められた人口目標の達成や重点プロジェクトである若者・定住子育て支援プロジェクトの推進を図るため、山北町第2次定住総合対策大綱を定め、若者・子育て世代を主軸と

し、子育てと定住という二つの軸となる施策とともに、山北町北側元気づくりプランや東山北1000まちづくり基本計画など、30に及び重点施策を位置づけ、人口減少を食いとめる事業を展開してまいりました。

このような取り組みの結果、子育て世代の転入や企業・商業施設の立地など一定の成果はあったものの、人口減少には歯どめがかからない状況となっているため、現在、総合計画の改定に合わせて、平成32年度からスタートする第3次定住総合対策事業大綱の策定準備を行っているところであります。

私は平成21年度からの定住総合対策事業により、町民の方々の定住環境が着実に向上していると認識しておりますが、人口減少に歯どめをかけるため、新たな大綱では三つの重点課題に取り組んでいきたいと考えております。

1つ目には町民アンケートなどにおいても、長年、懸案事項とされております交通の利便性の向上を図ることです。町内の公共交通に空白地域の解消や地域交通の利便性の向上、町内と町外の拠点施設をネットワークで結ぶ新たな交通インフラの構築について、最重要施策と位置づけ、さまざまな施策の後押しとして、人口対策につなげていきたいと考えております。

2つ目には、東山北1000まちづくり基本計画のさらなる推進であります。当町の現状を踏まえますと、若者や子育て世代を初め、多様な世代の方々が安心して快適に暮らすことができる良好な住環境の整備は依然として人口減少対策には有効な施策であると考えております。今後もさらに東山北駅周辺地域を中心に地域や地権者、企業の方々の御意見等を伺いながら、民間活力による良好な住宅開発や基盤整備を含め、さまざまな形で定住関連事業を展開し、点から線、面へとつなぎ、町全体の活性化を図ってまいりたいと考えております。

3つ目には関係人口の創出であります。近年は地方創生の流れの中で、一足飛びに移住、定住に結びつけるのではなく、地域と何らかのつながりを持った関係人口に着目し、移住されてきた方々などを中心とした交流の場の構築や二地域住居、お試しサテライトオフィスなど新たなライフスタイルによる拠点づくりなど、関係人口から定住人口へつなげる取り組みも有効な手段だと思いますので、今後はやまきた定住相談センター事業の柱の一つとして取り組んでいきたいと考えております。

人口減少問題は本町だけでなく、全国的な問題でもあり、自治体間の競争をやみくもに行うことが結果につながるとは思いませんが、当町の急激な人口減少を少しでも抑制するため、新たな第三次大綱の策定に向けては、先に申し上げました三つの重点課題を含め、今後さまざまな検証、検討を重ね、効果的な施策を盛り込んでいきたいと考えております。

次に２点目の御質問の生活交通の利便性の展開について、一番目の御質問のＪＲ等への要望活動についての今後の取り組みについてであります。初めに御殿場線の運行本数の状況については、ＪＲ東海に確認したところ、昭和62年の国鉄からＪＲ東海へ移行した際に、約３割程度増便し、それ以降、約30年以上減便していないということでありました。

私は御殿場線の利便性を向上させるため、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議や御殿場線利活用推進協議会といった会議体におきまして、部会長や副会長という立場で主体となって鉄道事業者や国に対して、さまざまな要望活動を行ってまいりました。これまでの活動の結果、来春から御殿場線にＩＣカードが導入されるなど、一定の成果が見られてきたと認識しておりますが、御殿場線の運行本数については増便には至らないのが現状であります。

さまざまな要望活動については、会議体を構成する県や関係自治体との連携を強化し、組織全体が同じ考えのもと、継続的に行うことが何より重要でありますので、今後も慎重にこれまでの取り組みを検証し、課題、問題点を改めて整理し、国や鉄道事業者に対して、より効果的な活動ができるよう努めてまいります。

また、御殿場線の運行本数をふやすためには、利用者を増加させることが必要でありますので、町ではＪＲ東海と連携協力して、さわやかウォーキングや各種観光列車を運行するなど、観光客の利用促進を図るとともに、無人駅となった山北駅で切符販売業務を行うなど、少しでも利便性が向上し、利用者が増加するように努めております。

なお、富士急湘南バスにおきましては、身近な生活交通手段である路線バスとしては十分な運行本数と言えませんので、町では町内循環バスを運行し、周辺地域の交通利便性の向上を図っております。

次に、２番目の御質問の新たな移動支援制度の整備について構想を伺いま

すについてありますが、本町は町域が広大で、集落も分散しており、さらに御殿場線や富士急湘南バスの利便性が低い現状において、町内全域を考えると公共交通の空白地域が多く存在します。このため、町では役場庁舎の生活交通、都市計画、福祉、学校等の担当者によるワーキンググループを立ち上げ、新たな移動支援制度構築のために公共交通の現状を分析し、課題を洗い出す作業を開始しております。

今後も引き続き、来年度の新規事業実施を視野に入れ、運転免許証を返納された方や病院等への広域的な交通手段なども含め、生活交通を利便性の向上に向けた研究、検討を進めてまいります。

次に3点目の御質問の未利用地の活用について、一番目の御質問の町土地開発公社が取得した約15ヘクタールの簡保総合レクセンダー計画跡地や高松山事業用地の利活用や県立つぶらの公園の富士山の眺望を生かした開発を県とともに進める考えはありますかについてであります。町の土地開発公社が所有する高松山事業用地は土地が分散しており、大部分が急峻で平地が少ないことから、民有地を含めた開発でないと土地の一体的な活用ができないことや高松地区までのアクセス道路や地区内道路の幅員が狭いことなど、企業誘致を図る上で大きな課題となっており、土地利用がなかなか進展しないのが実情であります。

また、つぶらの事業用地は、これまでもさまざまな気候等から土地利用方策について御提案をいただきましたが、やはりこちらも平地が少なく、大部分が急峻な山林であるため、大規模な造成工事が必要になるなど、費用対効果の面が大きな支障となっており、土地利用の実現には至っておりません。しかしながら、企業等の意見交換の中でも富士山のすばらしい眺望と昨年3月に一部開園した県立山北つぶらの公園や平成32年度中に供用開始予定である仮称山北スマートインターチェンジの近接性がつぶらの事業用地の最大の魅力との御意見もいただいておりますので、このタイミングを好機と捉え、国、県や地域と連携した中で土地の有効活用を図ってまいりたいと考えております。

次に2番目の御質問の企業誘致により雇用の創出は若い世代にとって人口流出防止や移住の呼び込みに重要なことですが、平山工業団地に未使用の一

区画もあります。足柄地域広域ビジョンでうたわれているエネルギーの分散からも太陽光発電を視野に入れた新エネルギー産業の振興に取り組むべきと思います。将来構想はありますかについてであります。町では、これまでも町民の働き場所の確保や新たな移住、定住者の確保を目的として、諸渕工業団地や平山工業団地などに積極的な企業誘致を進めることで、定住促進を図ってまいりました。

御質問の平山工業団地につきましては、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、町土地開発公社が造成し、売却する土地として保有しており、現在製造業3社とコンビニエンスストアが立地しております。

未分譲区画は残り一区画となっておりますが、企業からの引き合いは、たびたびありますので、製造業を中心とした企業に早期分譲することで、町の税収の向上、町民の雇用の場の創出などについて図ってまいりたいと考えております。

一方で、本町のような自然豊かな町として太陽光発電や木質バイオマスといった自然環境を生かした新エネルギーの創出を図ることは大変重要なことと認識しておりますので、環境への負荷の少ない新エネルギーの導入や利用についても選択肢の一つとして考えてまいります。

次に4点目の御質問の老朽化した公共施設等の更新、長寿命化について、国とも連携をとり、計画の実施には早目に町民に公表すべきと提案しますについてであります。町では、平成28年度に公共施設等総合管理計画を策定し、長期的な視点に立って、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行う町の基本的な考え方を取りまとめ、ホームページ等で公表しております。

国からはこの計画に基づき、平成32年度までに施設ごとの具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定するよう求められており、現在、この個別計画の策定に向けて調査、研究を進めているところであります。町道をまたぐ橋梁については、安全面も考え、先行して順次点検、整備等を実施していく考えですが、他については今後町民等の意見も聞き、施設の廃止、複合化及び用途変更などにより、施設総量の適正化を図るとともに、適正配置も検討していく必要があると考えております。

このため、個別施設ごとの利用状況や老朽度を調査分析し、国や県と連携

しながら個別計画を策定し、優先度の高い公共施設から順次長寿命化を進めてまいります。なお、個別施設計画につきましても、策定後、町のホームページ等により公表してまいります。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 瀬戸でございます。

多岐にわたり、総合計画に関連することでもありますので、町長の所信表明で決意を表明されたことについての質問をさせていただきました。その中で、まず1つ目の人口減少のことでございますが、定住総合対策によって、さまざまな効果が出ているとは思いますが。まず最初に御答弁いただきました、人口減少を食いとめる事業をいろいろ計画しているという中で、交通の利便性の向上を図ることということで、まず質問させていただきます。

この後に、こちらの私の交通問題についての町長の決意の中で、2つ目の中でもお答えいただいているんですが、1つ目に交通空白区間について伺います。

この議論は町内の生活交通の便と、あと、J Rの利便性、本数が少ないのではないかという、特にそれは通勤通学を使っている若い人たちの声をもとにされるものだと思うんですが、いつも思っているんですが、どちらかというとだんだんこの議論がJ Rのほうは相手があることですので、大変話が進みにくいんだろうとは思いますが、30年も減便はしていないというんですが、これから今後についてもうちょっと増便ということは若い世代の課題だと思いますので、その点については、町長の取り組み、考え方について、もう一度確認させていただきます。

議 長 町長。

町 長 交通の利便性にとりましては、やはり不便だというのがアンケートで、毎年アンケートをとれば、これが一番先に来るとするのは山北町にとりましても非常に大きな問題ということで、おっしゃるように、J R東海の問題、御殿場線の問題、あるいは富士急湘南バスの問題、そして、また免許返納者等による生活についても移動について困っている方、そういうさまざまな方がいらっしゃいますけれども、それらが複合的に一番山北町にとりまして問題が多いということで、それらについて、できるだけ今後、今、いろいろ検討

しておりますので。少なくとも今、町で福祉タクシーを共和さんがやっていたり、あるいは福祉タクシーの交通券を渡したり、いろいろなことをやっておりますけれども、そういったものをさらに充実させて、もう少しふやしていかないと無理かなというふうに思っていますので、それらは一番、最重要課題ということでやっていく所存でございます。

それ以外にも、やはり御殿場線の問題は特に大きな問題ですので、単に通勤、通学だけではなくて、やはり本数がふえるためには、どうしても乗降客を多くしないといけないということもございますので、そういった面からも人口対策、あるいは他の面も含めて、関係人口とかそういったものをふやしていかないと御殿場線もふえていかないということです。それらを一つということではなくて、全体を一つずつ着実に検証して、今よりさらに利便性が高まるようにやっていきたいというふうに思っています。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 瀬戸でございます。

今、御殿場線の本数増のこととかおっしゃいましたけれども、1町だけではできないことございますので、協議会とか、さまざまところで活動されていることと思いますが、五輪、オリンピックを機に御殿場線が富士山ビューとしては、どちらかという国は中央線というような感じでなってしまうと困るので、ぜひ国などにも働きかけて外国人客、日本人ももちろんなんですが、そういうことをふやすための働きかけとか今後されていくお考えはありますか。

議 長 町長。

町 長 基本的にはインバウンドの方等はほとんどＩＣ乗車券ないしはほかの方法でやられると思いますので、そういった意味ではＩＣカードが乗り継ぎができるようにしなければ、どうしても、今現在、御殿場とかそういったところでも乗り継ぎをしてきて、外国人の方が精算で非常に困っているというようなことを伺っておりますので、そういった対策がインバウンドには非常に望まれることではないかというふうに思っております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 瀬戸でございます。

このインバウンドのこととか、これはもう2年後に迫っていることだと思います。多分、国の力をかりなければできないことだろうと思いますので、今後もぜひ県、国と一緒に動いていただくのは、町長のミッションだと思いますので、きのうもありましたけれども、町長みずから動いていただきたいということをお願いするわけでございますが、どんな動き、私、思いますとは言ってくださいませけれど、今後、本数については本当に人口減や若者が出ていってしまう、大きな要因になっていますので、ぜひ本数の増便に関しては力を入れてやっていただきたいと思います。この話がいつもよりか生活交通の話とごちゃごちゃになってしまっていて、もちろん生活交通のほうも大変重要なことなんですけれど、ちょっと分けていただいて、両方をしっかり取り組んでいただきたいと思いますのですが、そういう話がすりかわってしまうのではないのですが、そういうことについては自身はどういうふうに分けて考えてらっしゃるのか、お考えを伺います。

議
町

長
長

町長。
一緒にしているつもりは全くございませんで、おっしゃるように、御殿場線、JRの利便性を向上させるために本数をふやしてほしい、あるいはもう少し御殿場までとか小山まで延伸して最終列車をもっていってほしいとか、雨のときに山北まで来てほしいとか、さまざまな要求はしておりますけれども、現実的にはJR東海さんのほうにはなかなか聞き入れていただけていないということでございますので、今月中に国交省のほうに御紹介をいただいて、お願いにも行こうというふうなことで計画しておりますけれども。それとは別に、増便ということになると、JR東海さんそのものの考えとしては、とにかく乗降客をふやしていただかないと増便はできませんよと。むしろ減便をしないようにしていきますというような答えですので、やはり増便していくためにはどうしても乗降客をふやしていく、そのためには、いきなり人口増はできませんので、今はおっしゃったような観光客インバウンド、そういったようなものをふやして行って、増便につなげるというようなことになろうかというふうに思っております。

議
副

長
長

副町長。
御殿場線の便の数につきましてです。はっきり申し上げまして、JRはふ

やすつもりは今のところ全くないということです。その議論は卵が先か鶏が先かという議論なんです。つまりＪＲの言い分としては、乗る人が多くなった段階で増便しますよと。我々が町長も含めてそうではないと。ふやすために、乗る人をふやすために便をふやしてくださいと、その辺のところをかなりの駆け引きで町長の指示により我々もやっておりますけれども、ＪＲにつきましては、ちょっと前まではこんなこと言うとなれんですが、新幹線株式会社、これからは、今はリニア株式会社ということで、在来便については、余り、我々も商売ですからという言葉が返ってくる。でも、商売じゃなくて、やはり、かつての国鉄の時代からの公共交通の担い手としての役割があるだろうということを町長も強く言っているわけでございます。

その辺のところ、今、町長もおっしゃっているとおり、それでは、ある面では、上というのは国のレベルからトップダウン方式も含めた中で、あらゆる手を使っていってこうと。ＩＣ乗車券の設置されることも一つですし、少しずつですが、その辺の最初は、ＪＲはもうやる気がなかったんです、全然。ＩＣも。ただし、できるようになったということは一つの前進として。これによって、また多少なり、乗る人がふえれば、またちょっと違った展開にもなってくるんじゃないかということで、町長のリーダーシップのもと、かなりＪＲとはやっておりますので、これからも継続して実施していきます。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 よく御努力はわかりました。ぜひ、町長でなければできないことを、ぜひ早急に進めていただきたいと思います。町長が基礎自治体の存続が危ぶまれるほどの人口減少の危機だと、初めてそのような厳しい見解を述べられたのがすごく意気込みを、それを生かした５次後期総合計画の反映させるという意気込みを所信表明から感じましたので、ぜひ、それを御実現願いたいと思うところでございます。

次に、順番にいきます。２つ目にはこれは人口減少に歯どめをかけるための三つの重点課題に取り組んでいかれるということの中の２つ目でございます。東山北１０００のまちづくり基本計画のさらなる推進でございます。

私が最初人口減少のところで、やっぱり町長が即効的な手段があればそれを考えたいとおっしゃっているのですが、私は思うんですが、町営住宅の高

層住宅をつくれば、それは、40世帯として3人として120人は一気にふえますけれども、そういうことではないと思うんですが、即効的なことって、どんなふうなものをイメージされて、申されたのでしょうか。

議
町

長 町長。

長 実際、その簡単な即効性ということはないんですけれども、当初、一番確実な方法としては、新東名で住んでいただく方の住民票を何とか移していただけないかということで、さまざまなサービスをつけてやらせていただきました。何人かは移していただきましたので、効果はそれなりにはあったと思うのですが、こちらが期待した人数までには至っていないというのも一つでございますし。

それから、瀬戸議員がおっしゃったような、町が例えば駅前につくらせていただいた定住促進アパートというのですか、それに伴って民間がもう少しほかの地域で住宅等がふえていくというようなことがあれば、もう少し即効性があったかなというふうには思うんですけれども、なかなか、そこについても即効的にはいっていないと。しかし、効果がないわけではなく、実際にそこに住まれる方がいていただけますので、そういった意味ではそういったことがあるのではないかというふうに思っています。

ですから、今までは定住、お試し住宅等も含めて、定住していただける方をいろいろな方法でやってきたわけですが、それが、効果がないとは言いませんけれども、即効性という意味では若干時間もかかりますし、また、いろいろな中で計画的にやっていく以外はないということですので、なかなか即効性については苦労しているというのが、今の現状でございます。

議
副

長 副町長。

町

長 あと、それから議員さん、瀬戸議員の御質問の中に高層住宅を、町営住宅を建てればいいのかという議論の質問がございますけれども、そうではなくて、私どもが考えているのは、既に建てればいいのかということではなくて、良好な住宅を建てていくということです。良好な環境がいい住宅、それによって町長も、今、言いましたけれども、それがもととなって、周りに民間のほうも進めていくということで、高層住宅をぼんと昔のイメージの中に建てるということじゃなくて、そういうものはあるかもしれないけれども、ただ、

良好な住宅ということで考えていきたいと。その辺のところはまだ有力な政策だというふうな認識でいるということです。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 今、副町長から補足がございましたけれども、良好な住宅、山北は環境がよろしいですし、環境はいいとしても、良好な住宅という、やはりそれは、公営住宅の改修とは別のことはあります。やはり人口減少が見えている中で、高層住宅というのは今もつくらないとおっしゃらなかったけれども、あるかもしれないという表現をされておりますが、それはいいんではないかと思うんですが、いかがですか。

議 長 町長。

町 長 要するにその人口減少に歯どめをかける中で、一番顕著な例としては、やはり地域に、山北に生まれ育った方が他町村に出ていってしまう。開成町とか。それはどういう理由かという、やはり良好な住宅がないというような判断だろうというふうに思っております。非常に自然も豊かで住宅自体はないわけではないんですけれども、やはり若い人たちが住むような考えの住宅というのが、山北町にはそれほど多くないですから、そういったような住宅、そういったような、特にマンション形式にどうしてもなってしまうんだろうと思います。いろいろなところで聞きましても、もちろん一戸建てがいいに決まっていますけれども、一戸建て以外で考えると、やはりマンション形式というのが、やはり他町村にあれば、そこに移っていってしまうということがありますので、そういった意味では山北町はマンションがいいというわけではございませんけれども、やはりある程度、低高層であっても、そういったものが、今の若い人たちには好まれるのではないかとということです。少なくとも外から呼び込むのと、外へ出ていくのをとめるという二つの目的で、それらを最低限計画していきたいというふうに思っております。

議 長 副町長。

副 町 長 今、町長も申し上げましたとおりなのですが、今の人は価値観が非常に多彩になっております。今の方々は。そうするとプライバシーの問題で、はっきり申し上げまして、マンション形式がいいという意見もあります。一戸建てがいいというふうに思われる方もいます。その中で、やはり、ただ共通に

言えるのは、部屋数が少ない、環境が悪いというのではなくて、それなりの部屋数があって、プライバシーも守られる、またはそういうふうな住宅をどうなのかというのを考えていかなきゃいけないと。そして、町長も言われるように、他町に出られる人もじゃなくて、他町からも出られる人をとめる、他町から呼び込める。そういうような住宅の施策を考えていくことが、有効な施策の一つではないかというふうに今は考えているということでございます。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 山北に住んで、生まれ育ったものを出ていくことと、外から呼び込む、これは本当に重要なことなんです。今の若い人はとかおっしゃいましたけれども、やはり山北に来られるというのは、定住対策の移住者の話を伺っても、やはり自然があつて、それで地べたがあつてという感覚の方のほうが多いと思うんです。

ですから、ちょっと違うかなと思うんです。それで出ていってしまうというのは、結局、住宅や何かでも、戸建ての家を求めてよそへ行ってしまふとか、その高層住宅のプライバシーを守れていいというのは、つまり公共、山北も御殿場線の本数さえふえれば、駅前なんかすごく利便性のいいところになると思うんですけれども。そういう意味で、また、そこでやっぱり考えていただきたいのは山北らしい、ちょっと坪単価も安くて手に入る、そして、地べたで住んで、そしていい教育があつて、子育て支援がよくて、働くところがあれば、当然住んでくださるわけだと思います。

その辺の価値観の把握というのは、どういうふうになされているのでしょうか。アンケートでされているのでしょうか。

議 長 定住対策課長。

定 住 対 策 課 長 アンケートにつきましては、現在置いております、サンライズ山北の方々に、何回かいろいろさせていただいているところでございまして、非常に評判がいいといったようなことが総論でございます。子育て支援にかかわる施設も近くにあるということもございますし、駅も近いといったようなことで、それで、自然豊かだといったようなことと、あと6割は山北にゆかりがあられるような方が実際には入られたというようなことがございますし、転入さ

れた方についても、片方は山北出身の方だとか、そういう方を含めると6割ぐらいがゆかりのある方が入られたのかなと。

山北らしい住宅というようなことで、今後の住宅については、また検討しろというような指示も受けてございますので、プライバシーに問題、または良質などといった意味合いの中で、空間的にどのように組み立てるのかといったようなことも含めて、向原、東山北に検討する部分については、十分な検討をしていきたいなというふうに考えております。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 瀬戸でございます。

住宅のことに時間がかかってしまいまして申しわけございません。では、その件については、後ほどの取り組みを注視させていただきたいと思います。

それで、次の3つ目の関係人口ということで、お試しサテライトオフィスや二地域居住とか、新たなオフィススタイルの拠点づくりなど、関係人口で取り組みも大事なもののなので、定住相談センター事業の柱の一つとして取り組んでいきたいと考えておりますと、改めて、この初めて伺いましたけれども、これは具体的にはどのような古民家かどこかわかりませんが、どのようなイメージをお持ちなのでしょう。

議 長 定住対策課長。

定 住 対 策 課 長 関係人口という言葉につきましては、ここ最近、国のほうのいろいろな学識経験者のほうから出されているようなことでございまして、地域にかかわってくれる人口ということで、山北のことを気に入っていただいて、山北に何らかの形でかかわっていただくといったようなことで関係人口。いわゆる定住人口というのは住んでいただく。交流人口というのは入り口といったようなことで、ちょっとその辺のところが違う部分でございますけれども、具体的なイメージといたしましては、国のほうで出しているイメージを参考にさせていただきますと、ふるさと納税をしていただいた方とか、またイベントにかかわっていただいて、何らかの形で山北を知っていただいた方だとか、そういった方々を山北のファンのような形で、会員のような形で組み入れていくとか、そういったこと、または二地域居住というようなことで、週末住宅とか、そういったようなことで、山北に何らかの形で暮らしをしていただ

くと。そういったことをきっかけに定住につなげていくといったようなイメージでございます。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 移住者を呼び込むため、大変いいことだと思いますので、ぜひ進めて、また移住者との交流も大変盛んになっておりますので、ぜひ進めていただきたいと思います。それで、次に町長がこれからの三つの重点課題という、人口減少に対しての構想だということを伺いました。

次に私のほうから質問を出しました生活交通のことについては、ただいま町長がこれから国交省と12月にお会いになるということで、大変期待して、また御殿場線の運行本数については、イベントやらインバウンドのおもてなしの総合計画にございます、おもてなしの気持ちでぜひふやしていけるように私たちもいろいろな努力をしてまいりたいと思っています。

それでは、次に2点目は交通手段ということでしたんですが、これは、私も、総務環境常任委員会では身延町に研修に10月に行ってまいりました。早く言えば、すごく一つにまとめて、今山北町がいろいろになっているものを一つにまとめて、一番それで発揮しているのが乗り合いタクシーみたいな形でしたが、とにかくお金はすごくかかるんですが、そういうようなことも、今検討していらっしゃると思うんですが、このメンバーの中でも、よく体験の実際に苦労している方を交えていただきたいと思いますと思いますが、ワーキンググループというのは、担当者ですから行政の方ですね。

議 長 企画政策課長。

企 画 政 策 課 長 ワーキンググループの関係で御質問いただきましたけれども、これにつきましては、先ほど町長の答弁にもございましたように、生活交通、都市計画、福祉、学校関係、こういった部門の職員がメンバーになって、さまざまな検討をしているということでございます。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 では、次にいきます。次に未利用地の活用ということで、町長がおっしゃっています、初めてとし行ってございました高松山、特にかんぼの跡地や県立つぶらの公園、供用開始、ごめんなさい。しましたけれども、今後については、県との折衝はございますでしょうか。

議 長 都市整備課長。
 都 市 整 備 課 長 今のところ県との折衝とかはございません。
 議 長 瀬戸恵津子議員。
 8 番 瀬 戸 そうしますと、一部開園のままでいくということではなく、県は、今後の何も計画はないという考えなのでしょうか。何というか、県は。それに対してコンタクトはなさらないのでしょうか。
 議 長 都市整備課長。
 都 市 整 備 課 長 済みません。以前にもつぶらの公園で御質問等をされたかと思うんですけども、遊具等につきましては、アンケートとか保育園のほうとかとらせていただいて、そういう形で県のほうにはお話というか、要望等はさせていただいております。
 議 長 瀬戸恵津子議員。
 8 番 瀬 戸 では、トイレのことも入っていますか。
 議 長 都市整備課長。
 都 市 整 備 課 長 トイレにつきましては、駐車場のすぐ上がってきたところですか。あれは、今度一番手前の広い駐車場のところに建築確認等で回っているところがございます。
 議 長 瀬戸恵津子議員。
 8 番 瀬 戸 確認ですが、じゃあちゃんとしたものができるという形でよろしいですね。
 議 長 都市整備課長。
 都 市 整 備 課 長 そう御理解していただいてよろしいかと思います。
 議 長 瀬戸恵津子議員。
 8 番 瀬 戸 次に、企業誘致のことでございます。未分譲地、未分譲区画一区画になっている平山については製造業を中心とした企業に分譲することで、町の税収の向上、町民の雇用の場の創出などについて図ってまいりたいと考えております。見通しはいかがでしょうか。
 議 長 企画政策課長。
 企 画 政 策 課 長 平山工業団地の未分譲地の一区画につきましては、現在、ある某企業さんと引き合いがございまして、今調整をしているところでございます。
 議 長 瀬戸恵津子議員。

- 8 番 瀬 戸 初日に藤原議員のほうからも太陽光についての代替エネルギーの地産地消についての質問がありました。これはやはり災害が起きたときにどうなのかというようなことを考えて、少しでも向上するようなことをということで、総務環境常任委員会でも検討してございます。全然何というのでしょうか、町としては、私も前に伺いましたけれども、費用対効果とか、いろいろ考えて、やる気がないというようなことをおっしゃっていましたが、選択肢の一つとしては考えていきたいと言っておられますが、この件については、やはり藤原議員にお答えしたような形でよろしいでしょうか。確認です。
- 議 長 副町長。
- 副 町 長 平山工業団地のその中の太陽光発電というと、今のお話ですと再生可能エネルギーの業者、あくまでも民間ということで町が実施することではないので、そこは御理解いただいて、民間の事業者が進出したいという、こういう希望があった中で、企画書とかが出てきた場合は、我々としては、それを門前払いするつもりは全くありません。私はその辺のところは考えている中で、ただいま製造業を中心として動いていますので、その辺のところも視野に入れた中で、なぜこういうことをおっしゃいますと、土地開発公社の責任者を私がやらされていますので、その辺のところと基本的な考え方を今申し上げさせていただきました。
- 議 長 瀬戸恵津子議員。
- 8 番 瀬 戸 私の言い方が悪かったようでございます。平山のことでなく、未使用の未利用の町有地に関しての太陽光発電の計画について伺ったのですが、いずれにしろ民間がやることを町がどういうふうにかかわっていくかという問題であると思いますので、しかしながら、もし災害が起きたときは、大事な行政もかかわってくると思いますので、その点も視野に入れてお考えしていただきたいと思うところで伺ったわけです。
- 議 長 町長。
- 町 長 災害については、中日本さんのほうに、今度、新東名がとおりますので、そここのところの電気については、もし災害時には供給できないかという話は何度かさせていただいて、どうなるかわかりませんが、あそここのところには常時トンネルが多いですから、100ワットの100ボルトの電流が流れて

いるということで、変圧器も要らないということです、そういったことであれば、可能性はあるよというふうに聞いておりますので、せっかく新東名が通るわけですから、そういった中では、万が一災害のときには、そこに非常用電源が使えるような装置をつくっておいてほしいというような要望はさせていただいております。

議 長 副町長。

副 町 長 町長が申し上げましたことに加えて、再生可能エネルギー、昨日の町長の考え方を町長が申し述べていただきましたけれども、町としては、絶対にこういう姿勢はないです。その辺のところでは調査研究して、場合によっては、導入していきたいと、協力していきたい、支援していきたいというスタンスは持っておりますので、その辺は誤解しないようにお願いしたいと思います。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 わかりました。町の意気込みは十分わかりましたので、今後の展開を期待するところであります。

あと、所信表明でも、結局、5次総合計画の後期基本計画にどういうふうにしていくかというようなことから、こういうことを考え出したよというような表明でございました。

先ほども、いろいろな組織体のことを児玉議員もおっしゃっていましたが、ぜひ今後も総合計画の中でも町の有力な経験豊富な方がいらっしゃいますので、ぜひ、そういうものは要らないよとおっしゃっているのかもしれませんが、有識者を含めた組織体を立ち上げたらどうかということの一つ提案します。それと、あとアンケートです。5次総の後期の、この今回30年にアンケートをとりました。もちろん世代層というのを聞かせ願います。どの辺にアンケートをとったとかいう。

議 長 企画政策課長。

企 画 政 策 課 長 お答えいたします。5次総の今回後期基本計画を策定するに当たりまして、アンケートをとりました。調査対象といたしまして、満18歳以上の町民3,000名の方に郵送で御依頼を申し上げました。回収状況につきましては、1,307件、回収率43.6%ということで、性別については、ほぼ男性、女性、半々といったような状況でございます。次に年齢層についてでございますけれども、

30歳未満が9.4%、30代が6.4%、40代が10.6%、50代が14.8%、60代が27.8%、70代が21.0%、80代以上が8.0%、無回答が2.1%という形で60代と70代が比較的多いような状況でございます。

議 長 瀬戸恵津子議員。

8 番 瀬 戸 そこなんです。やはり30代未満が9.4で30代が6.4、お仕事で忙しいんでしょうか。30代、40代、50代、この辺からもっとたくさん70、80の意見は要らないということではないのですが、この方たちが主に答えているという、この町民の、きのうもおっしゃいましたけれども、満足度とか、そういうものは、ではどこで端的に言えば、こういう世代の方たちから意見をもらえる組織をつくったらどうかということを提案するわけでございます。

議 長 副町長。

副 町 長 時間がありませんので、端的に言います。30代、40代、例えば極端な話、90代以上と同じ率でやるということはしてません。アンケートは90代以上の人は本当に少ない人のパーセントしかアンケートを出していないんです。ですから、30代、40代、50代くらいから大勢の回答を期待したわけです。ところが、ちょっと我々もがっかりしているということでございます。

8 番 瀬 戸 もうだめですね。終わります。